

国家公務員共済組合連合会 経過的長期経理

民間企業仮定貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金・預金		98,242,073,572	
有価証券		37,500,000,000	
未収収益		1,406,919,880	
未収金	538,291,207		
貸倒引当金	△ 25,769,399	512,521,808	
一年内回収予定長期貸付金		25,824,995,585	
流動資産合計			163,486,510,845
II 投資その他の資産			
長期性預金		539,000,000,000	
長期貸付金		14,748,089,392	
長期未収金	11,240,156		
貸倒引当金	△ 11,240,156		0
投資不動産	71,192,569,742		
減価償却累計額	△ 26,330,515,332	44,862,054,410	
投資その他の資産合計			598,610,143,802
資産合計			762,096,654,647
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金		8,376,336,267	
未払費用		612,792	
預り金		37,005,512	
未払消費税等		102,822,634	
流動負債合計			8,516,777,205
II 固定負債			
共済年金準備金		753,579,877,442	
固定負債合計			753,579,877,442
負債合計			762,096,654,647
(純資産の部)			0
純資産合計			0
負債純資産合計			762,096,654,647

国家公務員共済組合連合会 経過の長期経理

民間企業仮定損益計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	金額	
経常収益		
負担金収入		22,889,647,276
基礎年金交付金収入		56,855,000
退職一時金等返還金収入		277,262,545
雑収入		247,865,202
事業外収益		
受取利息	6,264,625,004	
有価証券利息	210,676	
信託運用益	844,191,353	
貸貸料	7,243,254,279	
事業外収益合計		14,352,281,312
経常収益合計		37,823,911,335
経常費用		
退職給付		134,469,250,169
障害給付		2,867,199,237
遺族給付		26,756,659,820
公務災害給付		20,648,800
共済年金準備金繰入		38,811,617,498
通算退職年金		99,323,746
返還一時金		4,836,639
脱退一時金		4,230,011
死亡一時金		199,718
特例死亡一時金		220,264
雑損		918,845
一般管理費		
一般管理費	1,599,824,487	
減価償却費	470,987,559	
一般管理費合計		2,070,812,046
繰入金		
厚生年金保険経理へ繰入	1,995,240,000	
業務経理へ繰入	1,330,533,169	
繰入金合計		3,325,773,169
引当金(等)繰入		
貸倒引当金の繰入	4,724,583	
引当金(等)繰入合計		4,724,583
経常費用合計		208,436,414,545
経常利益		△ 170,612,503,210
特別利益		
基礎年金拠出金精算額		181,314,171,040
固定資産売却益		13,177,308,101
特別利益合計		194,491,479,141
特別損失		
基礎年金負担金精算額		13,708,505,000
基礎年金交付金精算額		9,823,159,493
固定資産売却損		347,311,438
特別損失合計		23,878,975,931
当期利益金		0

国家公務員共済組合連合会 経過的長期経理

キャッシュ・フロー計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期利益金	0
減価償却費	470,987,559
固定資産売却損	347,311,438
貸倒引当金の増減額	△ 2,915,790
共済年金準備金の増減額	94,150,930,700
受取利息及び受取配当金	△ 6,264,835,680
信託運用益	△ 844,191,353
固定資産売却益	△ 13,177,308,101
未収金の増減額	5,569,937,310
未払金の増減額	3,906,248,435
未払消費税等の増減額	△ 5,095,540
その他	△ 114,837,293,952
小計	△ 30,686,224,974
利息及び配当の受取額	6,423,385,023
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,262,839,951
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
預託金の預入による支出	△ 250,000,000,000
預託金の償還による収入	86,444,302,000
投資有価証券の取得による支出	△ 12,500,000,000
貸付による支出	△ 3,395,901,021
貸付金の回収による収入	70,600,730,298
投資不動産の取得による支出	△ 4,787,511,556
投資不動産の売却等による収入	83,114,016,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,524,364,269
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 54,787,204,220
VI 現金及び現金同等物期首残高	122,689,964,590
VII 厚年経過措置政令による現金及び現金同等物の移管額	55,339,313,202
VIII 現金及び現金同等物期末残高	123,242,073,572

重要な会計方針等

経過の長期経理

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

- … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）によっております。

時価のないもの

- … 移動平均法による原価法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 共済年金準備金

将来の年金給付に備えるため、前期に長期経理から承継した共済年金準備金の額、及び、共済年金準備金繰入(又は戻入)額計上前に損益計算上生じた収益費用の差額との合計額を計上しております。

なお、これは、「国の貸借対照表（試案）」（財政事情の説明手法に関する勉強会平成13年9月）に準じたものであります。

3. その他の重要な事項

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。
- (2) 組合の貸付経理に対する貸付金については、証券化を目的として全額 47,422,859,533 円を信託会社へ信託しており、うち特定目的会社へ譲渡した受益権は 15,800,000,000 円であります。なお信用補完を目的とした劣後受益権の金額は 16,322,342,293 円であり、全額を当連合会が保有しております。当連合会が保有する受益権については、民間仮定貸借対照表上「長期貸付金」に計上しております。
なお、長期貸付金（証券化したものを含む。）のうち延滞債権額（弁済期限を 6 ヶ月以上経過して延滞となっている貸付の元金残高）はありません。
- (3) 厚生年金保険経理において、上記（2）の特定目的会社が発行した劣後特定社債 800 百万円を自家運用の包括信託にて保有しております。
- (4) 上記（2）は、退職等年金経理と経過的長期経理で合同運用を行っております。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当連合会の運用は、積立金等の運用の基本方針にて、安全かつ効率的に行われなければならないと定められております。当該基本方針に基づき、余裕金については給付金支払額の将来見通しに合わせて償還期を考慮したポートフォリオを構築し価格変動リスクの低減を図り、日本国債、政府保証債など流動性、信用性が高い債券等で運用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における民間企業仮定貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	民間企業仮定 貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	98,242,073,572	98,242,073,572	—
有価証券	37,500,000,000	37,500,000,000	—
長期性預金	539,000,000,000	539,000,000,000	—
長期貸付金	40,573,084,977	40,613,229,686	40,144,709
未払金	8,376,336,267	8,376,336,267	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金・預金及び未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。ただし、譲渡性預金については、短期間で償還されるため、当該帳簿価額を時価としております。

長期性預金

長期性預金の時価については、帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金（一年内回収予定の長期貸付金を含む）

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当連合会では、東京都及びその他の地域において、公務員等のための特別借受宿舎制度にかかる土地及び建物を有しています。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：円)

民間企業仮定貸借対照表計上額	時価
44,862,054,410	212,330,177,405

(注1) 民間企業仮定貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、土地は固定資産税評価額等により、建物は収益還元法に基づいて自社で合理的に算定した金額により算出したものであります。

6. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日まで期間が3ヶ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金	98,242,073,572 円
有価証券	25,000,000,000 円
現金及び現金同等物	123,242,073,572 円

(3) 平成27年厚年経過措置政令第112条に基づく現金及び現金同等物の移管額

平成27年厚年経過措置政令第112条の規定に基づき、平成28年12月1日に厚生年金保険経理から経過的長期経理へ積立金が移管され、現金及び現金同等物が増加しております。

7. 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象

該当事項はありません。

8. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。